

# ITを駆使して、クリエイティブに 新しい農産物流通を創造する

2018年8月期は自然災害が多く、気候変動リスクが高まり、厳しい経営環境となりましたが、業績につきましては、農家の直売所事業による流通総額8,778百万円(前期比23.8%増)、売上高2,310百万円(前期比39.2%増)、営業損失96百万円(前期は営業利益131百万円)となり、期初公表の数値をほぼ達成することができました。経営基盤を固めるべく物流・IT・人材に積極的な投資を行いました。物流については、2018年5月より大田市場(東京都大田区)に物流センターを稼働させ、流通総額拡大の基盤を構築いたしました。ITについては外食向けECサービス『彩直』の開発や安心・安全の担保のためのトレーサビリティー機能の強化を行いました。人材については、2017年8月期から36名増加し、100名を超える組織となりました。

また、2018年4月に日本郵便株式会社四国支社と業務委託契約を締結し、同年10月には日本郵政キャピタル株式会社と資本提携いたしました。今後は日本郵政グループの強固な物流ネットワークや機能、ブランド力等を活用してまいります。

当社は「持続可能な農産業を実現し、生活者を豊かにする」ことを使命とし、それを達成するためにスピード感を重視しております。私は「世界で一番農業に熱いのは自分である」と自負しておりますが、たった1人では10日間でも240時間しか働けません。しかし、さまざまな人や他社の力をお借りできれば、1人1時間でも1,000人で1,000時間になります。そこで、今後もIT、物流、金融含め

て他社と協業し、「持たない経営」を基本スタンスにして事業を進めてまいります。現在生産者は減少し、食料自給率も下がっておりますが、これは私が創業時に危機感を覚えた状況と変わりません。しかし、農業は人々の心と胃袋を満たす産業であり、決して衰退してはいけないものです。だからこそ、今後も「ビジネスとして魅力ある農産業の確立」のために、委託販売プラットフォームによる新しい需給バランスの創出に挑戦してまいります。

2019年8月期は、流通総額100億円超えによりプラットフォームの安定化が見込まれることから、「トップラインの重層化」をキーワードに、既存ビジネスを拡大させながら新しいビジネスを立ち上げてまいります。PB商品の提案や取扱品目を増やすことで店舗あたりの売上増加や『彩直』の拡販、事業規模拡大に耐えうる基幹システムの刷新にチャレンジしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援 のほど何卒よろしくお願い申し上げます。



<sub>代表取締役社長</sub> 及川 智正

Vision 持続可能な農産業を実現し、生活者を豊かにする

Mission ビジネスとして魅力ある農産業の確立

Innovation 農業の産業化|農業の構造改革|農業の流通革命

Challenge 農産業創造ベンチャー企業

Mind 愛情 | 感謝 | 笑顔

# 産地と都市を直接つなぐ「農家の直売所」事業

当社は、全国の生産者から農産物を集荷し、スーパーなどの小売店で販売するプラットフォーム型ビジネス「農家の直売所」を展開しております。生産者は、農産物の品目や規格にとらわれずに自由に生産し、自ら価格や販売先を決めて出荷することができます。これまで、郊外の直売所などに行かなければ購入できなかった「安心・安全・新鮮」な農産物を、小売店にて購入できる仕組みを提供しております。



※1 集荷場が遠方にあり出荷できない登録生産者は、バーコード発券機を購入して、自宅でバーコード発券し、直接スーパー等へ郵送することも可能

順調に拡大を続ける流通総額・登録生産者数・店舗数

※2 登録生産者数、集荷場数、店舗数は2018年8月31日現在

#### 7,089 7,845 健康志向の上昇を背景に、当社が取 流通総額・登録生産者数・店舗数の推移 5,522 6.830 り扱う農産物の流通総額(小売店など 流通総額(百万円) ■●■ 登録生産者数(名) での販売価格の総額)は、過去最高の ■●■ 店舗数 (店舗) 5.765 3,855 約90億円まで拡大しております。今 4,722 1,197 2,849 後も持続的・安定的な成長を維持する 996 3,882 ために、流通総額とプラットフォーム 1,738 3,014 680 への登録生産者数、提携小売店などの 471 324 拡大に努めてまいります。 154 2013/8 2014/8 2015/8 2016/8 2017/8 2018/8 ※2016/8以前は単体数値

#### PICK UP I

# 生産者と海外市場も 結んでいます

国内の「農家の直売所」は当社が担当しております。海外への展開は、子会社である「世界市場」と香港現地法人である「Nippon Ichiba」が担当しております。







世界市場



小売店等



8,778

生産者・

商品生産

海外マーケット ニーズを捉えた

研究所 日本農産物の 品質保持とコスト効率を

日本農産物の 品質保持とコスト効率を 最大化する現地物流

現地ニーズに 対応した 品質・価格での シェア拡大



最大化する輸送





# 市場流通と直売流通の中間となる「農家の直売所」

当社が展開する「農家の直売所」は、これまでの市場流通(市場(いちば)を経由した流通)と比較して、鮮度が高い農産物を提供できることだけでなく、生産者にとっても高い収益性で販売することができます。また、直売より多くの農産物を流通させることが特徴です。







#### **TOPICS**

#### 外食向けECサービス「彩直 | を開始

約8,000名の登録生産者と首都圏約15,000店舗の外食店舗をつなぐ新たなサービスを2018年9月より開始しました。出荷された農産物を、当社のセンターを経由させ、大田市場の外食向け卸業者に提供し店頭まで配送しています。生産者は小売店のみならず外食への販路拡大、売上の増加が見込め、卸業者は外食に対して新たな商品の提案と販売が可能となりました。当社と卸業者の既存の流通網を最大限に活用するため、低価格で高付加価値の農産物が調達できます。また、すでに取引のある卸業者経由で「彩直」を利用できるため、他の商品と一括受け取りが可能で、新たな手間が発生いたしません。今後も当社が展開する「農家の直売所」プラットフォームを最大限活用した新たなサービスに取り組み、全国の生産者に販路拡大を提供し、安定的な収益を獲得することに貢献してまいります。



#### 日本郵政グループとの関係強化を目的とした資本提携契約を締結

日本郵政グループが持つ、全国約24,000局の強固な配送基盤を有する郵便局ネットワークを活用して、当社の「農家の直売所」プラットフォームを全国の生産者に利用していただくこと、そして、当社サービスを補完し登録生産者の利便性を更に高めるため、2018年10月に日本郵政キャピタルと資本提携をいたしました。



# ありがとう 登録生産者からの声



# 販売は完全に任せ、作ることだけに注力!

作った野菜を集荷場にもっていけば、あとは店舗と価格を決めるだけですので「販売」に関してはすべてお任せできます。「作る」ことだけに注力できるため、より良いものを作ることができ、良いサイクルができます。消費者に喜んでもらえる商品を作り続けたいです!

和歌山県/小松菜 原 富三さん



# 少しでも多くの方に 新鮮なものを届けたい!

朝出荷したものを、翌日には店頭に並べてもらえるため、 新鮮なものをお届けできることが嬉しいです。提供された 情報をもとに作戦を練って、自分で価格や売り先を決めら れるのも面白いです。これまで規格外野菜は、心苦しくも 破棄してきましたが、それらを出荷できるのも嬉しいです。 少しでも多くの方に食べていただきたいと思っています!

埼玉県/ねぎ、ゴーヤ TNプランツ 高橋さん

# 魅力は色々なお店に 出せる事!

集荷場に持っていけば、そこから様々なお店に販売できる仕組みが、画期的で一番の魅力です。集荷場スタッフからのこまめな情報提供や、売上状況がリアルタイムでわかる仕組み等により、自分の戦略で販売できるのも面白いです。商品に自分の名前が載るため、私の野菜を見つけた大学時代の友達から連絡がきた事は嬉しかったですね。

千葉県/ほうれん草、小松菜、つるむらさき 田中 秀門さん





## 独自のwebサイトやツールが わかりやすい!

販売できる店舗が多く、販売先の選択肢が増える事が魅力です。独自のwebサイトやツールもわかりやすく、使いこなせるようになると便利になります。長く販売し続けると、ファンの方ができて、覚えてもらえることも嬉しいですね。

和歌山県/青ねぎ、トマト、ブロッコリー 上田 明広さん



# 生産者へのご登録はこちらから https://www.nousouken.co.jp/inquiry/nsk-farmer

### 会社概要(2018年8月31日現在)

社名	株式会社農業総合研究所				
設立	2007年10月25日				
代表者	代表取締役社長 及川 智正				
資本金	212百万円				
従業員数	165名(役員・パート含む)				
上場市場	東証マザーズ (証券コード:3541)				

財務ハイライト	(百万円)	2017/8	2018/8	2019/8 (計画)
流通総額		7,089	8,778	12,000
売上高		1,659	2,310	3,200
営業利益		131	△96	50
経常利益	130	△47	60	
親会社株主に帰属する 当期純利益		84	△29	60
総資産		1,360	1,515	_
純資産		685	668	_

